

鳩山監査委員告示第2号

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度鳩山町水道事業会計決算について審査した結果を次のとおり公表する。

令和2年9月11日

鳩山町監査委員 戸口 章

鳩山町監査委員 小鷹 房義

鳩 監 第 22 号
令和 2 年 8 月 18 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 小 鷹 房 義

令和元年度鳩山町水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度鳩山町水道事業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

審 査 の 概 要

1. 審 査 の 期 日 令和2年7月28日
2. 審 査 し た 事 業 所 鳩山町水道課
3. 審 査 の 手 続 き 決算審査に当っては、町長から提出された決算書並びに付属財務諸表が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため会計諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続きを適用した。

審 査 の 結 果

1. 決算書類について

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているものと認められた。

2. 経営成績について

令和元年度の事業総収益は、2億6,693万6,100円となり、前年度に比べ294万2,345円、1.1%減少した。この主な要因は、給水人口及び水道使用量の減少等により水道料収益が395万241円減少となったことなどによるものである。

次に事業総費用は、2億6,517万8,050円となり、前年度に比べ7,885円増加の微増となった。

この結果、当期は175万8,050円の純利益となった。

3. 業務状況について

令和元年度の給水人口は、町の人口減少に伴い13,569人と前年度に比べ208人、1.5%の減少となった。年間総配水量は1,665,304 m³で前年度に比べ33,440 m³、2.0%の減少となっている。また、年間有収水量は1,509,475 m³で前年度に比べ18,567 m³、1.2%の減少となり、有収率は90.6%と前年度より0.6ポイント増加した。

なお、給水普及率は前年度と同数値の99.9%である。

【業務内容】

区 分	年間総配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	有収率 (%)	施設利用率 (%)	最大稼働率 (%)
元年度	1,665,304	1,509,475	90.6	79.8	93.6
30年度	1,698,744	1,528,042	90.0	81.6	92.1
比 較	△33,440	△18,567	0.6	△1.8	1.5

4. 財政状況について

令和元年度末の資産総額は、30億3,580万8,981円となり、前年度に比べ4,300万320円、1.4%の減少となった。資産の内訳については、固定資産における有形固定資産のうち、構築物が4,984万2,393円減少したことなどにより、前年度に比べ4,245万7,896円、1.8%減少した。また、流動資産については、現金預金564万3,250円減少したことにより、前年度に比べ54万2,424円、0.1%の減少となった。

負債総額は、5億7,405万3,217円となり、前年度に比べ4,547万8,370円、7.3%の減少となった。この要因については、地方公営企業会計制度の改正により、長期前受金として収益化したことに伴うものである。

資本総額は、24億6,175万5,764円で前年度に比べ247万8,050円、0.1%の増加となった。資本の内訳については、自己資本金は、前年度と同額の18億6,613万8,674円となった。また、剰余金については、資本剰余金が72万円と利益剰余金が175万8,050円増加した。

しかし、経常利益は減少しており、当年度未処分利益剰余金が182万9,810円となり、前年度に比べ294万1,950円、61.7%減少となった。

以上が令和元年度決算における財政状況である。なお、負債及び資本の合計額は、30億3,580万8,981円であり、資産総額と一致している。

5. 建設改良事業について

資本的支出における建設改良費の決算額は、5,569万1,082円となり、前年度に比べ230万6,829円、4.3%の増加となった。また、企業債償還金は、809万7,555円となり、前年度に比べ32万7,273円、4.2%増加し、資本的支出の決算額は6,378万8,637円となり、前年度に比べ263万4,102円、4.3%の増加となった。

資本的収入の決算額は、79万2千円となり、前年度に比べ2,282万560円の減少となった。この主な要因については、令和元年度決算では、企業債借入が無か

ったため、減少となった。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引くと 6,299 万 6,637 円の不足額が発生するが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 410 万 589 円及び過年度分損益勘定留保資金から 5,889 万 6,048 円により補填している。

6. 総括

以上が令和元年度水道事業会計決算審査の概要である。

審査に付された令和元年度鳩山町水道事業会計決算書並びに付属財務諸表の各数値に誤りはなく、必要な証書類も整備され適正なものと認められる。

令和元年度決算は、前年度に比べ事業総費用は増加し、事業総収益は減少したが、175 万 8,050 円の純利益となった。しかしながら、給水人口の減少をはじめ、消費者の節水意識の浸透、節水機器の普及などにより、今後における需要の大幅な伸びは期待できないところである。また、将来にわたる安定給水確保、老朽化に伴う配給水設備類の更新整備、給水人口の減少等を考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くものと思われる。

今後の事業運営にあたっては、採算性と公共性の調和を図りながら、経営全般にわたり分析を行うとともに、計画的で、かつ効率的な運営に取り組み、引き続き安全で良質な水の安定給水に努められたい。

(別紙1)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 額 円	比 率 %
1 営業収益	232,327,367	86.08	231,081,698	86.57	△ 1,245,669	99.46
(1)給水収益	218,506,245	80.96	214,556,004	80.38	△ 3,950,241	98.19
(2)加入金収益	5,000,000	1.85	6,700,000	2.51	1,700,000	134.00
(3)受託工事収益	103,800	0.04	107,200	0.04	3,400	103.28
(4)その他営業収益	8,717,322	3.23	9,718,494	3.64	1,001,172	111.48
2 営業外収益	37,551,078	13.92	35,854,402	13.44	△ 1,696,676	95.48
(1)受取利息及び配当金	776,478	0.29	525,559	0.20	△ 250,919	67.68
(2)長期前受金戻入	36,422,637	13.50	34,587,794	12.96	△ 1,834,843	94.96
(3)雑収益	351,963	0.13	741,049	0.28	389,086	210.55
収益合計	269,878,445	100.00	266,936,100	100.01	△ 2,942,345	98.91
1 営業費用	263,696,380	99.44	263,922,484	99.50	226,104	100.09
(1)原水及び浄水費	103,444,239	39.01	105,357,132	39.73	1,912,893	101.85
(2)配水及び給水費	29,558,503	11.15	33,179,949	12.51	3,621,446	112.25
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)業務費	19,120,786	7.21	18,860,863	7.11	△ 259,923	98.64
(5)総係費	12,211,633	4.61	12,499,451	4.71	287,818	102.36
(6)減価償却費	94,575,686	35.66	93,665,719	35.31	△ 909,967	99.04
(7)資産減耗費	4,785,533	1.80	353,550	0.13	△ 4,431,983	7.39
(8)その他営業費用	0	0.00	5,820	0.00	5,820	皆増
2 営業外費用	1,473,785	0.55	1,255,566	0.47	△ 218,219	85.19
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,467,952	0.55	1,255,566	0.47	△ 212,386	85.53
(2)雑支出	5,833	0.00	0	0.00	△ 5,833	皆減
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
費用合計	265,170,165	99.99	265,178,050	99.97	7,885	100.00
当年度純利益	4,708,280		1,758,050		△ 2,950,230	37.34
前年度繰越利益剰余金	63,480		71,760		8,280	113.04
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	0.00
当年度未処分利益剰余金	4,771,760		1,829,810		△ 2,941,950	38.35

【経営分析： 決算諸表等に基づく経営分析の主要比率一覧】

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,550)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	81.8%	81.6%	79.8%
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,334)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	99.2%	92.1%	93.6%
	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,550)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,334)} \times 100$	82.5%	88.7%	85.3%
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}{\text{年間総配水量}(1,665,304)} \times 100$	91.0%	90.0%	90.6%
	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,569)}{\text{行政区域内人口}(13,582)} \times 100$	99.9%	99.9%	99.9%
務	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}(230,590,256)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}$	162円96銭	149円70銭	152円76銭
	供給単価	$\frac{\text{給水収益}(214,556,004)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}$	143円74銭	143円00銭	142円14銭
	1人1日最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,334)}{\text{現在給水人口}(13,569)} \times 1000$	406ℓ	381ℓ	393ℓ
	1人1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,665,304) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,569) \times 365}$	335ℓ	338ℓ	335ℓ
収 益	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}(266,936,100)}{\text{総費用}(265,178,050)} \times 100$	107.8%	101.8%	100.7%
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}(266,936,100)}{\text{経常費用}(265,178,050)} \times 100$	107.8%	101.8%	100.7%
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}(231,081,698)}{\text{営業費用}(263,922,484)} \times 100$	93.2%	88.1%	87.6%
費 用	資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}(93,665,719) + \text{支払利息等}(55,308,901) - \text{長期前受金戻入}(34,587,794)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}$	70円86銭	73円39銭	75円78銭
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,097,555)}{\text{減価償却費}(93,665,719)} \times 100$	8.0%	8.2%	8.7%
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,097,555)}{\text{給水収益}(214,556,004)} \times 100$	3.4%	3.6%	3.8%
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(1,255,566)}{\text{給水収益}(214,556,004)} \times 100$	0.8%	0.7%	0.6%
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(9,353,121)}{\text{給水収益}(214,556,004)} \times 100$	4.2%	4.2%	4.4%
生 産 性	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,569)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,477人	3,444人	3,392人
	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	387,159m ³	382,011m ³	377,369m ³
	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(231,081,698)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	58,390千円	58,082千円	57,770千円
	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.412)}$	9.4人	9.4人	9.7人